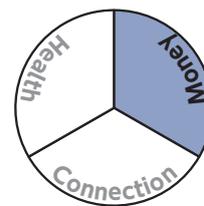


各国の主要政治・経済イベント予定 (11月2日時点)



12月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬	7-9月期法人企業統計(1日) 7-9月期GDP2次速報(8日)	11月ISM製造業景況指数(2日) 11月雇用統計(2日) 11月ISM非製造業景況指数(6日)	(中)11月財新製造業PMI(1日) (中)11月貿易統計(7日) (欧)7-9月期GDP確報(7日)
中旬	12月日銀短観(14日) 11月貿易統計(15日) 金融政策決定会合(19-20日)	11月消費者物価(13日) FOMC(13-14日) 11月小売売上高(15日)	(欧)ECB理事会(15日) (欧)11月消費者物価(16日) (中)中央経済工作会議
下旬	11月消費者物価指数(23日) 11月鉱工業指数(28日)	7-9月期GDP確報(22日) 11月個人消費・所得(23日)	

(注)作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

12月の政治・経済イベント「FOMC」

FOMC(Federal Open Market Committee、連邦公開市場委員会)とは、アメリカの中央銀行にあたる米連邦準備理事会(FRB)の委員で構成された、金融政策を決定するための会合です。通常年8回開催され、定例会議のほか緊急時にも開催されます。失業率やインフレ率などの経済指標をもとに景況判断を行い、政策金利であるFF金利の誘導目標などを決定することで、アメリカ国内の物価の安定と雇用の最大化を目指します。FOMCで決定される金融政策は、世界最大の経済大国であるアメリカの景気を左右し、世界経済への影響も大きいと、非常に注目度の高いイベントです。

新型コロナ感染が拡大した20年3月以降、FRBは大規模な量的緩和とゼロ金利政策を実施することで、米国経済の下支えを行ってきました。その後、国内の需要回復が進むと、世界的な資源高や供給制約も加わり、アメリカの国内物価は急上昇しました。景気の過熱感が高まったことでFRBは金融引き締め政策に転換し、今年3月には利上げを開始。6月以降は4会合連続で0.75%もの大幅利上げを実施し、金融引き締めを加速させました。

こうした急速な金融引き締め下でも、アメリカ国内では労働者不足による賃金の押し上げを中心に、直近9月も前年比+8%台の高インフレが続いています。一方、国内需要には鈍化が見られており、米国経済の減速懸念が強まっていることから、12月FOMCでは利上げ幅を縮小して金融引き締めペースを和らげるのではないかと見方も浮上しています。日本にとっては、日米金利差を背景にした円安が急速に進んでいる中で、FOMCでの決定が為替動向を大きく左右することからも重要です。ウクライナ危機やエネルギー不足等、世界経済を取り巻くリスクは依然として多い中で、FRBがどのような舵取りを行っていくのか注目が集まります。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)